

ニュージーランドにおける

就学前教育の歴史ならびに現状（六）

松川由紀子

五 現在の就学前教育

この章では、一九七〇年代以降の就学前教育の発展ならびに現状について詳細に述べたいと思う。一般的な発展とともに、就学前教育プログラムや養成面、行政面ならびに管理面、研究動向などの各分野について現状をみておきたい。また、この国独自の側面であるマオリとその就学前教育についても若干考察してみたい。

(1) 一九七〇年代以降の就学前教育

① 就学前教育探究委員会の設置

六〇年代には、米国や英国などいくつかの国で積極的な就学前教育強化、拡充政策が提案されたり、実施されたりしていたが、ニュージーランドにおいても、こうした世界的動向のなかで就学前教育の充実を求める声が高まっていた。この国の代表的な就学前教育サービスの場であるフリーキンダーガルテンとプレイセンタ―は、政府から財政援助を受けていたが、このサービスの恩恵に浴していた者は、全三、四歳児のうち、ようやく三〇パーセント前後（六〇年代末）で、多くの者はそのサービスを受けることができなかった。そうしたなかで、就学前教育サービスの現状ならびに将来の方向性について

探究するために、七〇年、就学教育探究委員会が教育大臣によって設置された。

この委員会の探究事項は、一、(特に教育を要する子どもたちに注意して)就学前サービスの現状、二、教育目的ならびにプログラム、三、養成面、四、行政面、五、国家援助の程度ならびに就学前教育発展のための原則、優先事項を提示し、報告し、勧告することであった⁽⁴⁶⁾。委員会のメンバーは七名で、マッシー大学の教育学教授ヒル氏(C. G. N. Hill)を委員長にして、委員五名と秘書から成っていた。彼らは、就学前教育に特別な関心、知識をもつ有能な人材であったが、特定の就学前教育(保育)機関、団体を代表する者ではなかった。就学前教育に関係する一三三の団体、個人が、委員会に提案文書を提出するように求められ、そのうち三七の団体、個人は、さらに委員会に招かれ、補足説明をしたり、質問に答えたりした。また、委員会は、いろいろな機関、個人から関係資料を収集したり、公開討論会を開いたり、就学前教育(保育)サービスの現場をいくつも見学したりした。そして、七一年十一月、七十二項目の勧告事項を付した委員会報告書を教育大臣に提出した。

報告書は、政府、教育省による財政的、管理的、専門的援助の拡充の必要性について具体的に提示、勧告しているが、とりわけ、取り残されがちな者、地域に対する柔軟な、きめこまかいサービスの促進、キンダーガルテン教師養成所の教育大学への合併による養成面の充実、教育省の助言者の増加ならびに助言委員会の設置(全国的なもの)と各地方に設置するもの)による専門的な指導、助言サービスの拡大の重要性などについて指摘している。勧告事項の多くは、その後、この国の就学前教育政策の基本的支柱として採り入れられた⁽⁴⁷⁾。

②フリーキンダーガルテン運動の展開

連盟は、就学前教育探究委員会に提出した提案文書の中で、養成所の教育大学への合併、一〇カ所以上のキンダーガルテンを管轄する協会に監督者の任命、などを要求した。養成学生数の増加とともに任意団体による養成所の維持、運営は大変な重荷となり、また、(教育大学に比較して)養成所は小規模なために、スタッフ、設備も限定され、幅広い充実した養成はむづかしかつたので、連盟は教育大学との合併によって解決しようとした

のであった。監督者の任命を要求したのは、キンダーガルテン教師が専門的な指導、助言者を要望していたからであった。

結果的には、監督者の設置は認められず、その代わりに教育省の助言者の数が増加された（七〇年には八名の助言者がいたが、年々増加され、現在は三十二名である）。教育大学との合併は認められ、七五年二月には、四カ所の養成所が教育大学に統合され、政府がキンダーガルテン教師養成を引き受けることになった。すでに、七〇年代初め、ノースショア、ハミルトン、パーマストン・ノースの各教育大学にキンダーガルテン教師養成コースが設置され、質的にも量的にも教師養成は発展した。しかし、次第に養成数が就職者数を上回るようになり、そのため、七五年には五八〇名も養成されていたものが、年々減少され、現在はわずか一〇〇名にすぎなくなった。すでにノースショア教育大学は廃校となり、現在はいくつかの教育大学が廃校の危機に面している。

キンダーガルテンのサービスは、政府援助の増大とともに順調に拡大されていった。七四年には、全国が一〇〇地区の教育行政区（教育委員会区）に区分されたが、こ

の教育委員会が、キンダーガルテンやプレイセンターの建物の建設計画、敷地購入の監督ならびに建物管理をすることにたり、また、教師給与の支給サービスを引き受けることになったので、協会の負担はかなり軽減されていた⁽⁴⁵⁾。建設費用も必要経費の五分の四が政府によって助成されることになり、低利の貸付金制度も設けられ、協会ならびにセッション運営のための助成金も交付されていった。そのため、現在では、全必要経費の約八十六パーセントが政府によって助成されるまでになった。また、地域の要求に応ずるために、すでに幼児数五〇名（午前・午後のセッション各二十五名）小規模のキンダーガルテンも認められていたし、全建設費を政府が負担する優先計画は、マオリ居住区に関係なく、必要のある地域には適用されることに改正されていた。そして、七十四年には、特別な教師のもとに五名以内の障害児を受け入れる、という障害児グループの設置がキンダーガルテン内に認められ、障害児の統合教育がさらに発展していくことになった。

こうした政策とともにキンダーガルテンの設置数も順調に増加し、七〇年には三〇五カ所であったが、八〇年

には五二六カ所と増大した。ここ最近では、出生率の低下が著しく、そのため新設数は低下している。現在は、三歳児の約二十五パーセント、四歳児の約五十五パーセント、三、四歳児の約四〇パーセントがキンダーガルテンサービスを受けている。

しかし、現在のキンダーガルテンに問題がないわけではない。まず、二部制の問題である。キンダーガルテンは、午前（五回）と午後（三回）のセッションに分けられているが、一般に三歳児は午後のセッションに多い。はたして、三歳という幼い子どもにとって、午後の時間はキンダーガルテン教育にふさわしいものであろうか、疑問である。次は、両親参加の問題である。フリーキンダーガルテン運動の歴史はキンダーガルテン教育における政府参加の歴史とも言えるわけであるが、現在は、政府が財政、管理、指導面に大幅に関与することになったために、ボランティアが自ら政策を決定する機会はごくわずかに残されているにすぎないので、両親をキンダーガルテンにひきつけていくことがむづかしくなった⁽⁴⁾。運動は、いかにして両親参加を促進させていくのかについて真剣に考えなければならなくなってきた。また、教

師養成コースも二カ年のままで、欠して十分なものではない。こうした問題をどのように解決して、さらに発展していくのであろうか。当然ながら、婦人労働ならびに国家財政の動向などに影響されるだろう。

③プレイセンター運動の展開

プレイセンターは六〇年代に急増したために、連絡、養成、指導面にあたる人材がとりわけ必要と考えられるようになり、連合は、七〇年に就学前教育探究委員会にそうした人材の任命を要望する提案文書を提出した。しかし、提案は受け入れられず、教育省の助言者の増加という形で代用させられた。

七〇年代、キンダーガルテン運動と同様にプレイセンター運動に対しても政府援助は増大した。優先計画、教育委員会による（専用）建物の建設計画、敷地購入、建築監督ならびに建物管理についてはキンダーガルテンと同じ扱いをされることになった。また、専用建物の建設費用の五分の四、設備費用の三分の二が政府によって助成されることになり、養成面への助成金も導入され、その他の助成金も増額されていった。こうした政府援助の

増大とともに、人々の関心は、次第に連絡、養成、指導面から専用建物へと移っていった。

プレイセンターの設置数は、七〇年に五四二カ所であったが、七五年には六九六カ所となり、最近は減少気味である（八二年には六七八カ所で、全三、四歳児の約十三パーセントがプレイセンターのサービスを受けた）。

なぜ、減少気味なのであろうか。いろいろな理由が指摘されている。プレイセンターは比較的人口数の少ない地域に多く設けられているので、出生率の低下による影響を受けやすい。人々は、週五回のセッションである学校タイプのもの（キンダーガルテン）を求めているのかもしれない。両親参加を嫌うのかもしれない。最近では、婦人のフルタイム労働も受容的に考えられるようになり、単親家庭も一般的になり、全日保育の場を要求する人々が増加したためかもしれないし、また、かつてほど両親教育の必要もなくなったのかもしれない。このような指摘は的をえたものかどうかわからないが、新しい考え方、状況に合わせてプレイセンターの理念、実際を変化させていくことも必要になっているのかもしれない。

若いカップルが子育てにあたる時、プレイセンターは

確かに有益な援助となり、多くの母親が、運動に参加することによって、子どもの発達、教育について学習するだけではなく、自らの継続教育の必要に目覚めていった。理解力、指導力を高め、知識を深め、運動内外の指導者として活躍したり、教育省の助言者や教育大学のスタッフ、あるいは研究者に助成していく者もみられた。

しかし、半面、父親が職業生活、社会生活のなかで成長（あるいは昇級）していないと、家庭生活の向上どころか家庭の危機をもたらすことも、皮肉にも、みられた⁶⁰⁾。母親だけではなく両親がともに参加していくことが重要であるが、そのためには、（スウェーデンのように）父親が子育てに参加することはきわめて自然のことで人間的な営みである、という考え方が理解されていくことが大切であろう⁶¹⁾。さらに、男女平等の発想が理解されることで大切で、また、父親もとれる育児休暇制度や労働時間短縮化などの政策が整備されれば、父親も子育ての喜びを味わうことがより可能となる。そうしたなかで、両親参加のプレイセンターと母親のフルタイム労働との共存が可能なような新しいプレイセンター運動が展開されていくことができるのではないだろうか。

④ 保育センター運動の展開

就学前教育探究委員会の報告書には、近年の保育所要求の増大現象を認めて、保育センターのスタッフならびにプログラムの向上が必要であることが記されているが、残念ながら、具体性を欠いている。

七二年に、保育センターは教育省児童福祉省の管轄下に移管された。このことは、保育センターは就学前教育からさらに切り離されていくのではないか、という懸念を人々に与えることになった。七三年に設置された、婦人の役割に関する委員会は、保育は教育を重視することが大切であるので、保育センターを社会福祉省から教育省に移管するように報告書（七五年）のなかで勧告したが、同様の勧告がいくつかの婦人問題に関する委員会、会議でも提出されていった⁽⁸⁾。七五年の国際婦人年に開かれた、教育ならびに男女平等に関する会議（教育省と婦人問題委員会の主催）では、さらに具体的に、（非営利の）保育センターに対する政府の財政援助、専門学校や通信教育校でのスタッフ養成（パートタイム、フルタイム）の開始などを要望し、勧告した⁽⁹⁾。その後、教育

省との間でスタッフ養成のプログラムについて討論がなされ、七六年には保育コースが通信教育校に開設された。さらに教育省の援助の下で、ウェリントンならびにオークランドの専門学校に保育センタースタッフの養成コースが設けられ、教育大学や総合大学のスタッフが協力することになった。そのため、次第にA級の保育センターが増加していった。

七六年に、婦人問題委員会は、婦人ならびに社会的、経済的発達に関する会議で「国家サービスマン、国家サービスの優先事項として効果的な幼児教育、保育政策について、婦人団体を含めて関係する諸機関と協議するように」勧告し、そして、そのための作業グループの設置を要求した。七七年に、国家サービスマン作業グループが設置され、八〇年には最終報告書が国家サービスマンに提出された。しかし、当初の要求の意図が作業グループに十分に理解されなかったために、この報告書は、さまざまな就学前サービスマンの発展、現状についての記述が中心となっていて、具体的、革新的な勧告を欠いていた。

保育センターのなかでも、とりわけ保育所に対する要

求は切実なものであるが、現在、三、四歳児のわずか三パーセント足らずの者が保育所を利用しているにすぎない。オークランドやウェリントンでは保育所不足は続いているが、一方で、親類や友人にあずけることをむしろ強く希望する者が多いのも事実のようである。保育センターには保育所とともにさまざまな教育、保育機関が含まれているので、統一的な政策はむづかしく、保育センター協会の活動も（キンダーガルテンやプレイセンターに比べると）やりにくいようである。しかし、どこでどのような就学前のサービスがなされていても、基本的には子どもの要求は同じである。就学前の幼児に対する多様なサービスならびにスタッフ養成は同じ省の下で柔軟になされることが望ましいことは、言うまでもない。

⑤ 多様な就学前教育サービスの展開

六〇年代後半に開始されたファミリープレイグループ運動や小学校の就学前クラスの設置は、ともにマオリ居住区にみられたものであるが、七〇年代には量的に拡大されていった。また、七八年以降、七十五カ所の（非営利の）プレイグループを対象に助成金が交付されること

になった。なお、教育省の助言者によって、一般に、プレイグループには教材設備が貸し出されている。

就学前教育委員会は、特に教育を要する子どもたちのために柔軟な、きめこまかいサービスを促進するように勧告したが、七〇年代には、さらに多様なサービスが開始されていった。主なものをいくつかみてみよう。

七三年に、YMCAが移動サービスを始めた。これは、車に教師とともにさまざまな教材、設備を積んで、就学前教育の重要性を啓蒙しつつサービスをこなうために田舎をまわっていくものである。七七年以降は、政府がこうした教師の給与を支払うようになり、キンダーガルテンと同等の助成をするようになった。教師は、関係する地域のキンダーガルテン協会に所属していた。現在、この移動サービスは、いくつかの町を拠点にして、教育省、YMCA、キンダーガルテン協会の代表を含む委員会によって運営されている⁽⁵⁴⁾。

七四年には、オークランドに三名の地域プレスクリルワーカーが任命された。このワーカーは、取り残されがちな地域で就学前教育の重要性を個別訪問して啓蒙する任務をもっていた⁽⁵⁵⁾。当時、オークランドには南太平洋

諸島からポリネシア系の移民が急増していたが、こうした移民やマオリの家庭を訪問して、その子どもと遊んだり、就学前教育に関する基本的な内容を説明したりした。そして、ファミリープレインググループを組織するように提案したり、もし地域に既存の就学前サービスの場があれば、そこに参加するように助言した。三名のワーカーは、サモア人、マオリ、ヨーロッパ系各一名で、パートタイム労働（週十五時間の勤務）であった。七八年には、この三名はフルタイム（週二十五時間労働）になり、さらに（国内に）十五名が増員され、七九年にもさらに一〇名が増員されて、二十八名のワーカーとなった。いずれもフルタイムであるが、四十五名で労働量を共有していた。こうしたワーカーの制度は、柔軟性をもっていてさまざまな地域の要求に合うことができた。現在、ワーカーの助言で運営されているプレインググループは約二〇〇もあり、約一七〇〇名の幼児が参加している（八一年には三十五名のワーカーとなり、現在、六〇名で共有している）。

七六年には、通信教育校が就学前教育サービスを開始した。これは、遠隔地の家庭に教材を送り、教師がその

使用法を説明したり、就学前教育に関する考え方を親に教育したりするサービスである。キンダーガルテン教師がスタッフとして指導にあたっているが、教師による通信とともに各家庭間の情報交流の場（紙面）もあり、また、教師による家庭訪問もなされている。この通信サービスも急速に拡大されていき、現在は、約四八〇名の三、四歳児がこのサービスを受けている。

こうして、七〇年代以降、さまざまな地域の要求に応じた多様な就学前教育サービスがさらに展開されていき、政府による財政的援助ならびに教育省の助言サービスが増大されていったために、就学前サービスを受ける幼児の割合も増加していった。七〇年には、全三、四歳児のうち約四〇パーセントの者が何らかのサービスを受けていたが、八二年には、三歳児の約五十三パーセント、四歳児の約八十五パーセント、三、四歳児の約六十九パーセントの者が受けていた。人口密度が低い国であるので、サービスの拡張は容易なことではないが、それを国家と任意団体とが協力して実現してきた。営利事業としてなされているもの（私的な機関）はごくわずかにすぎない。

表1 キンダー・ガルテンとプレイセンターの設置数の年次推移(1945-1982)

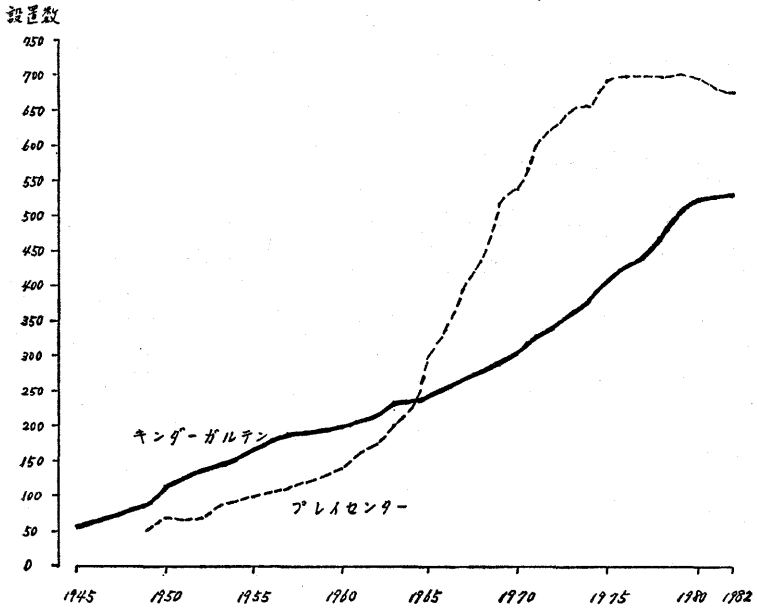


表2 キンダー・ガルテンとプレイセンターの幼児数の年次推移(1945-1982)

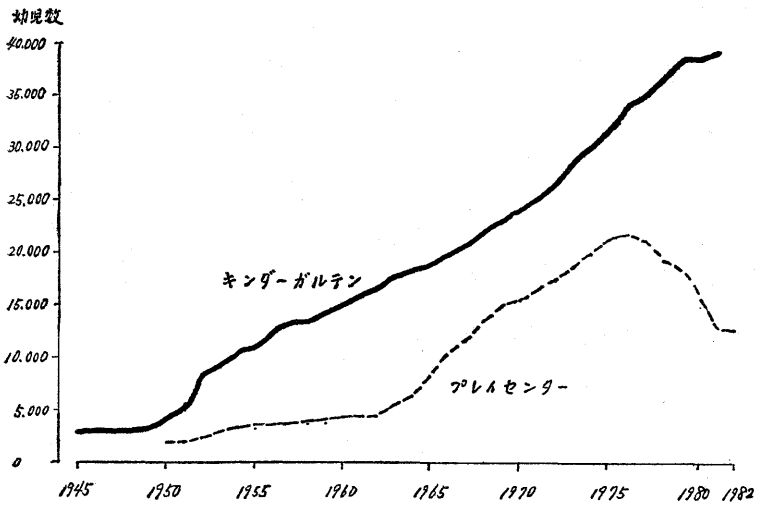
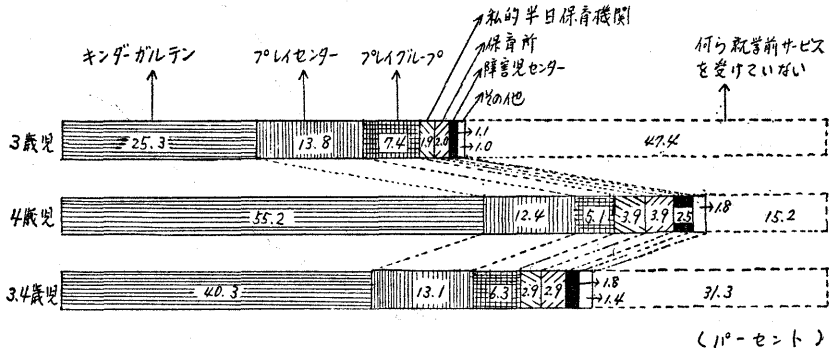


図1 現在の三、四歳児の受ける就学前サービスの内訳(1982)



最後に、キンダーガルテンとプレイセンターの設置数ならびに幼児数の年次推移、現在の三、四歳児の受ける就学前サービスの内訳を図表に示してみよう(表1、2図1)。

(山口女子大学)

註

- (6) Report of the Committee of Inquiry into Pre-school Education, (Hill Report), Wellington: Government Printer, 1971, p. 7.
- (7) 七〇年代の具体的な就学前教育サービスの拡充については Michael Cooper: The Development of Pre-school Services in New Zealand 1970-1980, Unpublished Dip. Ed. thesis, Massey University, 1981, に詳しい(なお、筆者は教育省の教育官)。以下の記述もこれを参照した。
- (8) The Cory-Wright Report; op. cit., p. 4.
- (9) Meade; op. cit., pp. 112-123.
- (10) Rosslyn Roberts; New Zealand Playcentres and Parent Involvement, Milneo, 1976, p. 33. なお、筆者は、オーストラリアのプレイグループ助言者で、これは研究旅行報告書である。
- (11) なお、スウェーデンの就学前教育については、拙稿「ス

ウェーデンの就学前教育」(山口女子大学研究報告、第7号、一九八一年)を参照していただきたい。

② Geraldine McDonald: The Story of a Recommendation about Early Childhood Care and Education, in M. Clark (ed.), The Politics of Education in New Zealand, Wellington: New Zealand Council for Educational Research, 1981.

③ Department of Education: Education and the Equality of the Sexes, Wellington, 1976, p.58.

④ The Cory-Wright Report; op. cit., pp. 13-15.

⑤ Rindsey Rea: Community Pre-school Workers in New Zealand, in Australian Journal of Early Childhood, vol. 7(4), 1982. なお、筆者は教育省の助言者。

